

川崎汽船株式会社向け本邦初の「トランジション・ローン」の実行について

株式会社みずほ銀行（頭取：藤原 弘治）は、本日、川崎汽船株式会社（代表取締役社長：明珍 幸一、以下「川崎汽船」）に対して、本邦初となるトランジション・ローンをシンジケーション方式で実行しました。

本トランジション・ローンは、リース会社SPGが川崎汽船を対象に実行する、川崎汽船が初めて建造した次世代型環境対応LNG燃料自動車専用船（以下「本船」）（※1）のオペレーティングリースの組成に活用されます。

トランジション・ローンとは、脱炭素社会実現に向け、脱炭素化・低炭素化を推進する企業の移行の取り組み（トランジション）を資金用途とするローンです。

サステナブル・ファイナンスとしては、既にグリーンファイナンス、ソーシャルファイナンスおよびサステナビリティ・リンク・ファイナンス等の調達手法が存在し、その市場規模は拡大しています。

パリ協定の目指す長期目標の実現に向け、再生可能エネルギー等のグリーンな事業のための資金調達手法に加え、事業単体ではなく、脱炭素に向けた企業の移行戦略全体に対する新たな手法として、日本国内でもトランジション・ローンに注目が集まっています。

本トランジション・ローンの対象資産である本船は、環境省及び国土交通省の連携事業である「代替燃料活用による船舶からのCO2排出削減対策モデル事業」の支援も得て具現化したものです。従来の船舶燃料である重油からLNG燃料にシフトすることで、温室効果ガスである二酸化炭素の排出を25～30%程度（※2）抑え、大気汚染の原因となる硫黄酸化物の排出は100%、窒素酸化物の排出は80～90%程度削減できます。

また、川崎汽船では、脱炭素化に向けLNG燃料以上の低炭素燃料、船上二酸化炭素回収技術の開発も進めており、本船は今後より環境負荷の少ない代替燃料開発が進んだ場合、代替燃料への転換も可能です。川崎汽船が「“K” LINE環境ビジョン2050」（※3）において掲げる2050年の脱炭素化目標や、その中期マイルストーンである2030年の脱炭素化目標達成に貢献する取り組みとなります。

この脱炭素化に向けた移行の取り組みについて、今般、川崎汽船は株式会社日本格付研究所（JCR、※4）から国際資本市場協会（ICMA）の定める「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」およびLMA等の定める「グリーンローン原則」に準拠する旨の第三者評価を国内で初めて取得しました。

〈みずほ〉は、気候変動対応や脱炭素社会への移行など、持続可能な社会の実現に向けた取り組み（サステナビリティアクション）を強化しています。総合金融グループとしての知見を活かし、脱炭素化に向けたお客さまの事業の強化・転換をサポートするため、ファイナンスや助言、ソリューション提供に積極的に取り組んでいきます。

〈本契約の概要〉

ストラクチャー：川崎汽船株式会社向けオペレーティングリース

借入人：リース会社 SPC

リースアレンジャー：みずほ証券株式会社

対象資産：次世代型環境対応 LNG 燃料自動車専用船

ローン金額：約 59 億円

アレンジャー：株式会社みずほ銀行

コ・アレンジャー：三井住友信託銀行株式会社

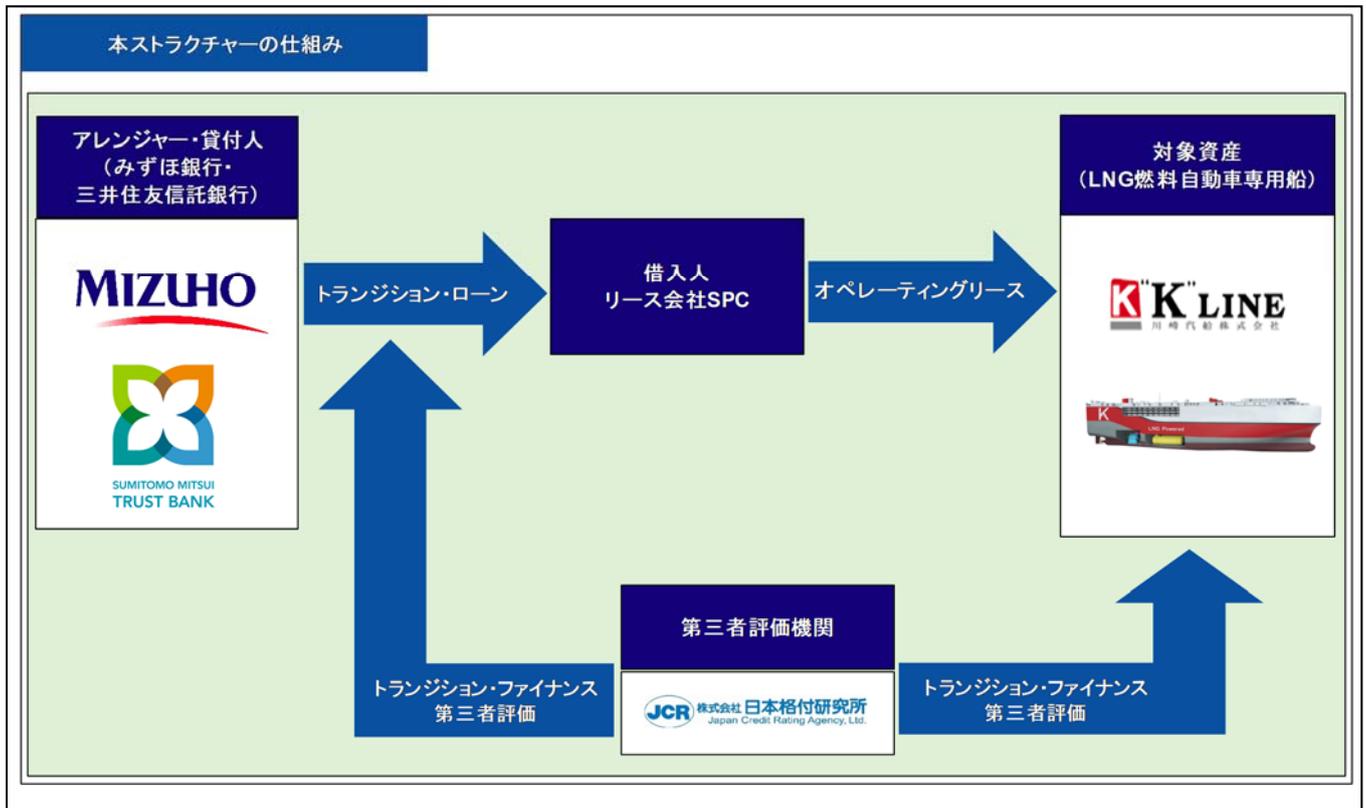
貸付人：株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社

トランジション・

ストラクチャリング・エージェント：株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社

契約締結日：2021年3月10日

スキーム図：下図参照



(※1) 次世代型環境対応LNG燃料自動車専用船

船舶名称	CENTURY HIGHWAY GREEN
概要	全長：約199.9メートル / 型幅：約37.2メートル 最大積載自動車台数：約7,000台 / 総トン数：約73,800トン 船籍：日本
造船会社	今治造船株式会社
本船環境改善効果 (重油対比)	GHG排出25～30%程度、SOx（硫黄化合物）排出100%、NOx（窒素酸化物） 排出80～90%程度をそれぞれ抑制

(※2) EEDI（エネルギー効率設計指標）ベースでは2025年以降の建造契約船に適用される30%を超える約45%の二酸化炭素排出量削減を見込んでいます。

(※3) 「K」 LINE 環境ビジョン 2050 ～青い海を明日へつなぐ～」

<https://www.kline.co.jp/ja/csr/environment/management.html#002>

(※4) 株式会社日本格付研究所のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/>

以上